

令和 7 年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

令和 8 年 6 月 9 日

一般社団法人大日本水産会

目 次

第Ⅰ．組織運営状況

1．主要管理事項	1
2．総会	1
3．理事会	1
4．会員	2
5．役員等の構成	3
6．機構および職員数	3

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務、政策推進活動等	4
2．魚食普及推進関係等	9
3．海務・労務、国際対策業務等	1 2
4．輸出促進、水産食品安全対策、加工流通対策等	2 3

第Ⅲ．令和7年度収支計算書

1．貸借対照表	2 7
2．正味財産増減計算書	2 8
3．正味財産増減計算書総括表	2 9～3 0
4．正味財産増減計算書内訳表	3 1
5．計算書類に対する注記	3 2～3 3
6．附属明細書	3 4
7．監査報告書	3 5

第Ⅰ．組織運営状況

1．主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査	令和7年4月24日（木）	本会会議室
第210回理事会	令和7年5月19日（月）	書面開催
第132回通常総会	令和7年6月10日（火）	霞山会館
第211回理事会	令和7年6月10日（火）	霞山会館
正副会長会議	令和7年10月27日（月）	本会会議室
第212回理事会	令和7年11月13日（木）	航空会館
正副会長会議	令和8年3月11日（水）	本会会議室
第213回理事会	令和8年3月26日（木）	T K P 新橋

2．総会

第132回通常総会 議案及び可決事項

第1号議案 令和6年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 役員の選任について

第3号議案 その他

報告事項 第1号 令和7年度事業計画並びに収支予算について

3．理事会

第210回理事会 議案、承認可決事項

第1号議案 令和6年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第132回通常総会の開催について

第211回理事会 議案、承認可決事項

第1号議案 会長、副会長、専務理事、常務理事の選定について

第2号議案 その他

第212回理事会 議案、承認可決事項

第1号議案 令和7度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 常務理事の選定について

第3号議案 評議員の一部変更について

第4号議案 その他

第213回理事会 提出議案

第1号議案 令和7年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 令和8年度事業計画並びに収支予算について

第3号議案 その他

4. 会員

- ・ 関連分野の団体・企業へ積極的に働きかけ、会員の確保に努めた。
- ・ 令和7年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別		令和6年度末	増	減	令和7年度末
普通 会 員	団 体	1 0 9	0	1	1 0 8
	会 社	1 0 2	1	0	1 0 3
	小 計	2 1 1	1	1	2 1 1
賛 助 会 員	団 体	5 1	1	2	5 0
	会 社	3 1 3	9	1 0	3 1 2
	小 計	3 6 4	1 0	1 2	3 6 2
合 計		5 7 5	1 1	1 3	5 7 3

5. 役員等の構成

役 職	員 数	役 職	員 数	役 職	員 数
会 長	1	常務理事	2	評議員	2 3
副会長	6	理 事	3 5	相談役	6
専務理事	1	監 事	5	顧 問	1

6. 機構および職員数

役 職	部長 (参与・センター長 代理含む)	次長 (室長含む)	課長 (代理含む)	職員	嘱託	計
漁政部	0	1	2	3	1 1	1 7
魚食普及推進 センター	1	0	2	0	0	3
事業部	0	1	3	4	1	9
輸出促進部	2	0	4	1	3	1 0
計	3	2	1 1	8	1 5	3 9

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務、政策推進活動等

（１）一般会務関係

- ・第132回通常総会を6月10日に開催し、令和6年度事業報告および収支決算が承認され、令和7年度事業計画書および収支予算の報告がなされた。

（２）水産政策拡充対策の促進

- ・会長、副会長および関係中央団体長他により、6月5日小泉新農林水産大臣、また10月28日鈴木新農林水産大臣を表敬し、就任に対するお祝いを述べるとともに、業界の課題について述べ、大臣の指導、支援を求めた。
- ・令和8年度の予算要望については、震災からの復旧・復興支援、燃油等の高騰対策や経営安定対策に加え、資源評価・調査等の強化による海の見える化や、改革型漁船・漁船設備の導入促進のための事業の新設および新技術開発への支援、「未来の漁業を担う経営体・人の確保・育成」、魚食普及等消費拡大・加工流通・輸出促進対策、海業の推進による漁村地域振興など、業界要望を取り纏め、新たに創設される「沖合遠洋漁業構造改革漁船導入支援事業」の30億円をはじめ、令和7年度補正予算と合わせて、8年連続で3,000億円を超える水産関係予算（3,274億円）が確保された。
- ・令和8年度の税制改正要望については、税務委員会において業界の要望を取り纏めるとともに、「農林漁業用軽油にかかる石油石炭税の還付措置」等につき、税制上の所要の措置等を盛り込んだ税制改正要望書を作成し、政府・与党関係者へ要望を行い、全ての事項の延長に繋げた。
- ・自民党小泉前水産総合調査会長が進め、本会が取り纏めた業界意見も反映され、5月に石破首相に申し入れが行われた水産政策の新たな展開に関する提言について、6月6日に業界に対して説明会を行った。
- ・漁船競争力強化プロジェクトを計4回開催し、今後の代船建造の方向性について、水産庁、関係団体と議論したほか、水産庁水産女子プロジェクトとの意見交換会を開催した。
- ・有志の会社団体により設立された漁網リサイクルを推進する「Re:ism（リズム）」について、その活動を引き継ぎ発展させるため、「水産系プラスチック資材リサイクル推進協議会」（略称 Re:ism）を本会内に設立した。

- ・IQ 管理を推進する日本版 MREP (Marine Resource Education Program)「漁師のための資源管理交流会」の運営委員会に参画し、交流会を計 2 回開催した。
- ・その他、6 月 26 日に水産庁企画課による水産白書の説明会等を開催するなど、会員への情報周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
農林水産大臣表敬	令和 7 年 6 月 5 日、10 月 28 日	農林水産大臣室
水産政策の新たな展開に関する提言説明会	令和 7 年 6 月 6 日	本会会議室 (WEB)
水産白書説明会	令和 7 年 6 月 26 日	本会会議室 (WEB)
税務委員会	令和 7 年 7 月 31 日	本会会議室 (WEB)
米国の関税措置に関する日米合意についての意見交換	令和 7 年 8 月 20 日	東京ビッグサイト
予算対策委員会	令和 7 年 10 月 3 日	本会会議室 (WEB)
予算対策協議会・税務委員会合同会議	令和 8 年 2 月 19 日	本会会議室 (WEB)
政策・予算要望	令和 7 年 5 月 8 日、8 月 4 日、26 日 令和 7 年 11 月 4 日、7 日、11 日、18 日、25 日	与党要請 野党要請
税制改正要望	令和 7 年 8 月 26 日、11 月 7 日、11 日 令和 7 年 11 月 13 日、17 日	与党要請 野党要請
漁船競争力強化プロジェクト	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月 (4 回開催)	本会会議室 (WEB)
水産庁水産女子との意見交換会	令和 8 年 1 月 23 日	本会会議室
漁師のための資源管理交流会	令和 8 年 7 月 23～24 日、8 月 25 日	京都市、石巻市

(3) 震災への対応

- ・能登半島地震については、6 月 18 日に会長が同行し、秋篠宮皇嗣殿下に JF いしかわ輪島支所に御成りいただき、被災地業界関係者と意見交換を行うとともに、輪島漁港をご視察いただいた。
- ・東日本大震災については、9 月 29 日～10 月 2 日に石巻市、気仙沼市、大船渡市、陸前高田市を、また、10 月 7 日～8 日に宮古市、山田町、大槌町を訪問し、それぞれ首長、漁協組合長、水産関係者他と意見を交換し、現状の課題把握に努めた。
- ・水産加工業の失われた販路回復対策として、「東北復興水産加工品展示商談会 2025」が 9 月 30 日～10 月 1 日、仙台国際センターにて開催された。商談会場において販路回復に資する 6 つのセミナーを実施した。またそのほかに、7 月 22 日～8 月 6 日に商談会出展者等を対象とした事前セミナーを 6 回、3 月 5 日にフォローアップセミナーをそれぞれ実施した。
- ・東京のシーフードショーにおいて被災地加工業者やセミナーを誘致し、販路回復の

ためのバイヤーとの商談機会を増やす場として提供した。

（４）福島原子力発電所事故関連

- ・福島原発事故に端を発する各国の輸入規制に関しては、１１月に台湾が全品目の輸入規制を撤廃したが、中国については、段階的に再開していたものの、１１月に事実上停止している。また、ロシアについても依然として全面的に規制を行っている。本会としては、引き続き政府に対し、禁輸措置の撤廃、風評防止、消費拡大、国内加工体制の強化や、それを裏打ちする抜けのない予算面での支援を要請した。また今後も日中・日韓・日中韓の民間協議や ICFA（国際水産団体連合）年次総会などにおいて関係国の水産団体への日本産水産物の安全性を訴えていくとともに、政府による漁業者支援策も活用し、東北復興水産加工品展示商談会への協力やシーフードショーへの被災地からの出展者誘致による商談機会の提供等により、国内外での風評払拭、消費拡大に向け努力を続けていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
能登半島地震関係者意見交換・視察 東北復興水産加工品オンライン商談会 ２０２５事前セミナー 東北復興水産加工品商談会２０２５	令和７年６月１８日 令和７年７月２２日～８月６日 令和７年９月３０日～１０月１日	JFいしかわ輪島支所 八戸、宮古、気仙沼、 仙台、いわき、水戸 仙台国際センター

（５）令和７年度水産功績者表彰

- ・明治２３年を初回とする水産功績者表彰は、本年度で１０９回を迎え、全国中央団体長からの推薦を中心に３６名を銓衡決定し、令和７年１１月２６日に秋篠宮皇嗣殿下のご臨席を賜り、山下農林水産副大臣出席の下、表彰式を挙行了した。（明治２３年よりの受章者合計３，４０８名）。

（６）新年賀詞交歓会、水産・海洋高校行事への協賛

- ・新年賀詞交歓会（令和８年１年６日）を、石破前内閣総理大臣、鈴木自民党幹事長、林総務大臣、片山財務大臣、山本農林水産大臣政務官をはじめ多くの閣僚、国会議員の出席を頂き、立食形式で約５００名の参集を得て盛大に開催した。
- ・全国水産高等学校長協会主催の「全国水産・海洋高校カッターレース全国大会」（７月２５日～２７日、京都府宮津市、各地区代表１２校が参加、優勝：福岡県立水産高等学校）開催に協賛した。また、同会主催の「全国水産・海洋高等学校食品技能

コンテスト全国大会」(8月19日～20日、長崎大学、各地区代表11校・14名が参加、総合優勝：大分県立海洋科学高等学校)開催に協賛した。

(7) シーフードショー

- ・「第27回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(8月20日～22日、東京ビッグサイト)を、「コミュニケーションとイノベーションで創造する「ぎょしょく」の未来」をテーマとして開催した。開会式には、笹川農林水産副大臣が参列し、森山前幹事長ほか与党議員も会場を視察した。
- ・国内最大級の水産物展示商談会として約700の企業・団体が出展し、来場者数は2万8千人を数えるなど昨年を上回る規模となった。出展者アンケートの結果、閉会約1ヶ月後時点における商談件数は284社、合計15,235件となった。
- ・JETRO 共催の水産食品輸出関連セミナーをはじめ「漁網リサイクル」、「海業」、「未利用魚」、「陸上養殖」などをテーマにセミナーを開催した。
- ・「第23回シーフードショー大阪」(2月25日～26日、ATC ホール)を開催した。約220の企業・団体が出展し、来場者数は前年比増となり1万人を超えた。
- ・「水産系プラスチック資材リサイクル推進協議会」(略称 Re:ism) の発足式を兼ねたセミナーを行ったほか、「水産業の成長産業化に向けた連携協定」締結式を開催し、本会、水産研究・教育機構、東京海洋大学、生物系特定産業技術研究支援センターの4機関が連携して水産業の成長産業化と持続可能な発展を目指すことを表明した。
- ・持続可能な展示会を目指してシーフードショー(東京・大阪)で発生した魚残渣や廃食用油の回収を行い、魚飼料や SAF(持続可能な航空燃料)等への転換を図り、資源の有効活用を推進した。
- ・シーフードショーの更なる発展を期するため、有識者や各分野の出展者からなる運営委員会を立ち上げ、シーフードショーの方向性や課題等について意見交換を行った。商談のみならず業界における新技術の紹介や魚食普及も兼ねた日本型シーフードショーを目指すことを共有した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
シーフードショー運営委員会	令和7年4月7日、9月8日、11月14日	本会会議室(WEB)
第27回全国水産・海洋カッターレース大会(協賛)	令和7年7月25日～27日	京都府宮津市
第23回全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会(協賛)	令和7年8月19日～20日	長崎大学

第27回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー 令和7年度水産功績者表彰式 新年賀詞交歓会 第23回シーフードショー大阪	令和7年8月20日～22日 (来場者27,932人) 令和7年11月26日 令和8年1月6日 令和8年2月25～26日 (来場者10,165人)	東京ビッグサイト 赤坂インターシティAIR 〃 ATC ホール
---	---	--

(8) 水産エコラベル制度「MEL（マリン・エコラベル・ジャパン）」の普及

- ・マリン・エコラベル・ジャパン協議会の組織運営に協力するとともに、GSSI（GLOBAL SUSTAINABLE SEAFOOD INITIATIVE）承認の維持・継続に向けて業務を支援した。
- ・令和7年度日本発の水産エコラベル普及推進事業を活用し、シーフードショー会場内にスキームオーナーおよび認証事業者の出展による「水産エコラベルコーナー」を設置したほか、出展が叶わなかった MEL 認証事業者の認証商品を展示した「MEL 認証展示コーナー」を設置し、普及促進・販路拡大に努めた。
- ・また、食材の見本市である「FOOD STYLE JAPAN 2025」に出展し、MEL の制度紹介の資料や認証商材を展示し、食品業界関係者への認知度向上に努めた。
- ・MEL 認証件数は、生産段階認証92件（漁業24件、養殖68件）、流通加工段階（CoC）認証189件（3月末時点）。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
水産エコラベルコーナー出展	令和7年8月20日～22日 令和8年2月25日～26日	東京ビッグサイト ATC ホール
FOOD STYLE JAPAN 2025	令和7年9月25日～26日	東京ビッグサイト

(9) 広報関係

- ・本会の月刊機関誌である「水産界」では、各種イベントや業界動向、資源・漁業管理制度等の水産政策の動向を掲載するとともに、魚食普及、輸出拡大等本会の活動についての連載記事を企画・編集し、発行した。
- ・2026年版水産手帳を発行した。

事 項	期日・回数等
月刊機関誌「水産界」 同 編集会議 2026年版水産手帳	1回／月発行 1回／月開催 令和7年12月上旬

2. 魚食普及推進関係等

民間事業の「おさかな普及協議会」、国庫補助事業の「持続可能な水産物消費拡大推進事業」「水産資源の持続的利用に関わる広報事業」により魚食普及関連の活動に努めた。

（１）おさかな普及協議会

- ・第１回普及推進委員会を５月３０日に開催し、令和６年度事業報告及び収支決算、令和７年度事業計画書及び収支予算が承認された。
- ・第２回普及推進委員会を１０月８日に開催し、魚食普及貢献者４名を銓衡決定した。
- ・１１月２６日 令和７年度水産功績者表彰式において、魚食普及貢献者感謝状贈呈式を開催し、４名に感謝状を贈呈した。

（おさかな食べようネットワーク）

- ・平成２４年１月に魚食関連情報の共有化を目的に立ち上げた「おさかな食べようネットワーク」の登録会員数は、令和８年３月末現在で合計７，２７８会員となった。
- また、全国の魚食情報を掲載した会員向け月刊メールマガジンは、令和８年３月号で１７０号となった。

内訳	令和８年２月末	令和７年３月末
水産会社	４７９	４１９
水産関係団体	３８７	３４１
個人	３，３１０	３，１０８
行政機関	３０８	２５６
教育研究機関	２，０４９	１，７５７
企画・報道・出版関係	３５４	３０１
その他法人	２９８	２５２
量販・小売	５２	４７
消費者団体	１８	２０
NPO 法人	２３	２０
合計	７，２７８	６，５１１

（魚食普及推進センターHP 上での情報発信）

- ・当センターHP 閲覧数は、４６０万閲覧/年となった。継続的な記事の作成と分析を行うことで検索結果が上位となる記事が増加した一方、検索サイトに AI 要約機能が追加されたため、昨年度の５００万閲覧/年から僅かに減少した。なお、AI 要約

には、上位の当センター情報も利用されているため、閲覧数の減少による発信力の低下には繋がっていない。

- ・ 検索上位記事の増加に伴いメディア（テレビ、新聞、出版会社等）からの問い合わせも増加し53件対応を行った。ニュース解説等の一般消費者への影響が大きいメディアからの問い合わせに対しては、マグロ資源の回復事例等の業界の明るい話題を併せて提供することで、前向きな情報が広がるように努めた。

（各種冊子資料の配布）

- ・ 各種冊子資料を印刷・発送した。

冊子資料名	合計部数	発送先
お魚便利帳（今年度で配布終了）	260部	イベント
おさかな Book	11,000部	小学校、イベント他
おさかな食べようネットワーク読本 ～SDGs とのかかわり～	550部	専門学校他
おさかなぬりえ	28,000部	小学校、イベント他
サメぬりえ	25,000部	小学校、イベント他
マグロぬりえ	25,000部	小学校、イベント他
えびかにぬりえ	26,000部	小学校、イベント他

（教育機関等における学習会の開催）

- ・ HP 等からの出前授業の申し込みを受け、近隣地域に対しては、現地に出向いて授業を行った。一方、遠隔地などに対しては、オンラインにて授業を行うとともに「講師不在型鮮魚タッチ」等の学習プログラムを提供するなど、積極的に支援した。
- ・ 保育園での学習会は鮮魚タッチを1回実施し40名が参加した。
- ・ 小学校における学習会は、座学の「おさかなゼミ」、体験学習の「エビ・鯛の解剖・試食」、「鮮魚タッチ」、「カツオ一本釣り体験」等を実施場所や規模に応じて実施し、合計16回、約1,270名が参加した。
- ・ 小中学校の教諭が主体となり実施する講師不在型の「鮮魚タッチ」は国庫補助事業分も含めて26回実施し、約4,000名が参加した。
- ・ 中学校・高等学校における学習会は、座学や調理体験等を実施し、合計7回、約300名が参加した。
- ・ 東京海洋大学の「魚食文化論」講座の他、他大学からも要請を受けて講義を実施し、合計4回、約240名が参加した。

- ・小中学校の教諭や栄養士を対象とした講演会や魚の捌き方教室を合計 7 回、約 4 0 0 名が参加した。

事項・内容・開催回数等	期日	場所
保育園（1 回開催）	令和 7 年 1 1 月	千葉県
小学校（学習会 1 6 回開催）	令和 7 年 6 月～1 1 月	東京都・千葉県他
小中学校（講師不在 2 6 回開催）	令和 7 年 1 1 月～令和 8 年 2 月	東京都・千葉県他
中学・高校（7 回開催）	令和 7 年 7 月～令和 8 年 1 月	東京都・茨城県他
大学（4 回開催）	令和 7 年 7 月～1 2 月	東京都
教職員対象（7 回開催）	令和 7 年 6 月～1 2 月	東京都・埼玉県他

（イベント等における魚食普及活動）

- ・第 2 7 回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーにおいて、親子おさかな学習会（座学・ブース見学）を実施し、親子約 4 0 0 名が参加した。座学ではニチレイフレッシュ、水産研究・教育機構より講師を招き、環境に配慮した取組み例としてブルーカーボンやアメリカミズアブ飼料についても講義した。また、親子おさかな学習会落選者を対象に豊洲銀鱗会と共催で「イカの解剖」を 2 日間実施し、1 8 4 名が参加した。
- ・第 2 3 回シーフードショー大阪において、おさかな学習会（座学・ブース見学）を小学校 2 校に実施し、5 年生 4 2 名が参加した。
- ・Fish-1 グランプリにおいて、茨城県立海洋高等学校の生徒を招待し、水産海洋高校の魅力や取組みの発表と缶詰の試食提供を実施した。
- ・上記以外に講演会 5 回、ステージショー 3 回、ワークショップ 8 回、ブース出展 3 回、ぬりえ等配布 1 2 回実施した。

（水産物消費嗜好動向調査 WEB アンケート）

- ・一般財団法人農林水産奨励会の基金を活用し、「消費者が水産物に求める機能と表示に関する調査」として、DHA や EPA 等の認識状況とその機能への期待度合い、機能性表示食品やエコラベル表示等への関心などを調査した。

（２）持続可能な水産物消費拡大推進事業および魚食普及推進事業

- ・本会、日本水産資源保護協会、水産物安定供給推進機構、全国漁業協同組合連合会、マリン・エコラベル・ジャパン協議会、全国水産加工業協同組合連合会の 6 団体で構成する「国産水産物流通促進センター」が行う「持続可能な水産物消費拡大推進事業

および魚食普及推進事業」のうち「魚食普及推進事業」として、以下を実施した。

- ・おさかな給食活用セミナーとして、栄養教諭や栄養士を対象にオンライン研修会を合計13回開催し、335名が参加した。
- ・6月に大阪・関西万博において水産庁・長谷川町子美術館の協力のもと「貝殻真珠層磨きワークショップ」と「魚介類情報発信ステージショー」を実施した。
- ・小中学校の教諭が主体となり実施する講師不在型の「鮮魚タッチ」は11校が実施し、約2,200名が参加した。
- ・小中学校の教諭が主体となり実施する講師不在型の「イカの解剖教室」は25校が実施し、約1,400名が参加した。

（３）水産資源の持続的利用に関わる広報事業

- ・日本鯨類研究所の委託事業「水産資源の持続的利用に関わる広報事業」の「鯨食セミナーの開催業務」「鯨類の持続的利用に関わる情報発信事業」として、以下を実施した。
- ・8月に共同船舶・豊洲市場銀鱗会と協力し、鯨料理教室を開催し、2日間で174名が参加した。
- ・12～1月に学校給食におけるクジラ肉の利用促進を目的に、全国の栄養士・教諭を対象とした郵送型調理教室を実施し、133名が参加した。冷凍クジラ肉の提供と併せて、HPによるクジラに関する情報発信を行った。
- ・2月にくじらの壁新聞を作成し、全国約19,000校の小学校へ送付した。

3. 海務・労務、国際対策業務等

（１）漁業労働対策事業の推進

（漁業就業者確保対策）

- ・全日本海員組合東北地方支部主催の「第9回東北地区船員教育機関、海運・水産会社等関係者との懇談会」に出席し、意見を交換した。
- ・福岡県立水産高校3年生ほかに対する漁業ガイダンスや、宮城県水産高校2・3年生に対する養殖業ガイダンスを開催した。詳細については下記のとおり。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第9回東北地区船員教育機関、海運・水産会社等関係者との懇談会	令和7年6月13日	仙台市

漁業の魅力を伝えるガイダンス			
福岡県立水産高校	(漁業、3年対象)	令和7年6月11日	福津市
愛媛県立宇和島水産高校	(漁業、3年対象)	令和7年7月7日	宇和島市
宮城県水産高校	(養殖業、2・3年対象)	令和7年7月9日	石巻市
鹿児島県立鹿児島水産高校	(漁業・養殖業、2年対象)	令和7年7月15日	枕崎市
大分県立海洋科学高校	(漁業、1年対象)	令和7年10月10日	臼杵市
長崎県立長崎鶴洋高校	(漁業、1年対象)	令和7年10月15日	長崎市
島根県立隠岐水産高校	(漁業、1年対象)	令和7年11月4日	隠岐の島町
東京都立大島海洋国際高校	(養殖業、2・3年対象)	令和7年11月6日	大島町 (Web)
愛媛県立宇和島水産高校	(養殖業、1・2年対象)	令和7年12月3日	宇和島市
宮城県立宮崎海洋高校	(漁業、1・2年対象)	令和7年12月5日	宮崎市
宮城県気仙沼向洋高校	(漁業、1・2年対象)	令和8年3月18日	気仙沼市
北海道小樽水産高校	(養殖業、2年対象)	令和8年3月19日	小樽市

(安全対策)

- ・10月の「漁船安全操業推進月間」に向け、業界の幹事団体となりライフジャケット着用等の安全対策キャンペーンを実施した。

(育成就労制度)

- ・育成就労制度に関する基本方針が閣議決定されたことを受け、依頼に基づき育成就労制度について説明した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
育成就労制度に関する講演	令和7年7月25日	宮崎市

(外国人漁業技能実習制度)

○技能実習法に基づく制度運営

- ・技能実習制度は、改正入管法成立に伴い、育成就労制度創設に向け発展的に解消することが決まったことから、情報を周知し各問合せに対応した。
- ・令和9年4月の育成就労制度開始に向け、政府の有識者会議において制度設計の議論が行われる中、試験実施機関の情報交換会に参加し、他分野の状況について情報を収集した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第10回漁業技能実習事業協議会	令和7年12月24日	農林水産省
第6回試験実施機関情報交換会	令和8年2月20日	JITCO

○漁船漁業職種

- ・インドネシア人、フィリピン人技能実習生に漁船漁業職種 9 作業の初級試験を 108 回、専門級試験を 77 回、上級試験を 9 回実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船漁業技能評価試験（初級、108回開催）	令和7年3月～令和8年3月	新温泉町他
漁船漁業技能評価試験（専門級、77回開催）	令和7年4月～令和8年3月	新温泉町他
漁船漁業技能評価試験（上級、9回開催）	令和7年3月～令和8年3月	新温泉町他
漁船漁業技能評価委員会（12回開催）合否判定等	令和7年4月～令和8年3月	本会会議室

漁船漁業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数									
	かつお 一本釣	延縄	いか 釣り	まき網	ひき網	刺網	定置網	かに・ えびかご	棒受網	合計
初級	88	21	22	147	64	21	30	15	2	410
専門級	55	10	47	154	63	13	40	11	7	400
上級	3	0	2	15	8	0	0	0	0	28
合計	146	31	71	316	135	34	70	26	9	838

○養殖業職種

- ・中国人、インドネシア人、ベトナム人、フィリピン人、ミャンマー人技能実習生に養殖業職種の初級試験（ホタテガイ試験 14 回、マガキ試験 67 回）、専門級試験（ホタテガイ試験 20 回、マガキ試験 56 回）、上級試験（ホタテガイ試験 1 回、マガキ試験 16 回）を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
養殖業技能評価試験（初級、81回開催）	令和7年4月～令和8年3月	たつの市他
養殖業技能評価試験（専門級、76回開催）	令和7年3月～令和8年3月	備前市他
養殖業技能評価試験（上級、17回開催）	令和7年5月～令和8年3月	大竹市他
養殖業技能評価委員会（14回開催）合否判定等	令和7年4月～令和8年3月	本会会議室

養殖業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数		
	ホタテガイ	マガキ	合計
初級	92	478	570
専門級	154	429	583
上級	1	37	38
合計	247	944	1,191

（特定技能制度）

- ・5月に転覆事故が起きた小型底曳網船の配乗状況について、漁業分科会で確認した。
- ・養殖業における新たな業種での特定技能外国人受入れのため、漁業特定技能協議会の新たな構成員追加について審議が行われ、了承された。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第5回漁業特定技能協議会・漁業分科会 第12、13回漁業特定技能協議会幹事会 第8、9回漁業特定技能協議会	令和7年5月27日 令和7年7月4日、11月7日 令和7年11月21～28日、12月24日	本会会議室（WEB） 本会会議室 書面、農林水産省

（特定技能制度に対応した漁業技能測定試験事業）

- ・国内およびインドネシアにおいて漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を実施し、漁業技能判定委員会において合否を判定した。
- ・特定技能および育成就労制度に関する有識者会議において、育成就労制度の施行に向けた特定技能試験の内容見直しが提言されたことを受け、漁業および養殖業技能測定試験の検討会を開催し、試験問題の見直し等を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
1号漁業技能測定試験（漁業）	令和7年6月、7月、11月、12月、令和8年1月、2月 令和7年4月～6月、10月、11月、令和8年2月	インドネシア 日本
2号漁業技能測定試験（漁業）	令和7年4月～令和8年2月	〃
1号漁業技能測定試験（養殖業）	令和7年6月、10～12月、令和8年2月 令和7年4月～令和8年2月	インドネシア 日本
2号漁業技能測定試験（養殖業）	令和7年4月～令和8年2月	〃
漁業技能判定委員会（5回開催）	令和7年7月～令和8年3月	本会会議室
養殖業技能判定委員会（5回開催）	令和7年11月～令和8年3月	本会会議室
漁業試験策定検討会（2回開催）	令和7年9月～10月	本会会議室
養殖業試験策定検討会	令和7年12月24日	本会会議室（WEB）

（特定技能制度に対応した外国人材受入支援事業）

- ・特定技能制度により、漁業に従事する外国人を地域社会に円滑に受け入れ、共生を図るための取組みを支援するとともに、漁村地域での外国人との共生社会を実現し、水産業を維持・発展していくことを目的とした外国人材受入支援事業を実施した。
- ・検討会を設置の上、外国人材の受入機関（漁業者）に対する普及啓発を目的とした

受入機関向けのマニュアル（事例集）を作成した。

- ・外国人材受入支援事業運営協議会を開催し、申請者より提出された外国人材の受入れ支援事業計画書について承認し、助成金を交付した。
- ・登録支援機関および受入機関に対する普及啓発を目的として、漁業分野における外国人材受入れに関する講演を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
外国人材の受入れ支援事業計画書	令和7年4月7日～5月31日、 6月6日～6月12日	本会会議室、書面 広島市 宮城郡松島町
外国人材受入支援事業運営協議会（書面開催）	令和7年6月	
外国人材受入機関に対する普及啓発マニュアル 検討会	令和7年10月21日、12月1 0日～12日	
漁業分野における外国人材受入れに関する講演	令和7年9月25日 令和8年1月28日	

（２）海務・労務関係対策の推進

（国際条約・制度関係）

- ・STCW-F条約の国内担保により船員法および船舶職員法が改正され、基本訓練および漁ろう操船講習が義務化された（令和8年2月14日施行）ことから、関係する漁業団体に対して説明会を実施した。また、基本訓練における実技講習の猶予措置や漁ろう操船講習の受講猶予措置に関して、国土交通省と意見を交換した。
- ・基本訓練については、国土交通省、水産庁、関係漁業団体とともに「漁船の基地港周辺地域での地域に根差した基本訓練（実技講習）の実施体制に関する協議会」に参画するとともに、今年度の実施地域として選定された気仙沼市および焼津市にて現地協議体を組織し円滑な実施について検討した。また、本会は関係漁業団体および傘下漁業会社のために訓練実施機関となるべく、役職員が講師の資格を取得した。
- ・漁ろう操船講習については、猶予措置を希望する漁船員のために本会が関係漁業団体からの申請資料を取り纏め、国土交通省に提出した。また、関係漁業団体のために本会が講習実施機関となるべく、申請書類の提出や登録手数料の納付を行ったほか、漁船員が受講するためのオンデマンド配信用動画の撮影を行った。結果、前述の改正法施行日より本会が講習実施機関となり、漁ろう操船講習を開始した。
- ・船員災害防止協会が実施する船員法施行規則に定める手引書（訓練手引書）改訂会に委員として参加し、最新の国際条約および国内法令の内容を反映した手引書への改訂を検討した。

- ・船舶職員法第20条特例に関する安全管理委員会を開催。出席した関係労使による検討を経て、全国かじき等流し網漁業協議会傘下が特例を利用するために委員会に加入することが合意された。
- ・前述の20条特例のうち、全国いか釣り漁業協会が集団いか釣り操業に関する緩和を、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国いか釣り漁業協会、日本トロール底魚協会の4団体が国際トン数特例の一層の緩和を要望していたことから、全日本海員組合や国土交通省との間で協議を実施した。結果として、令和7年度末に前述2つの特例に関する労使要望書を国土交通省に提出し、漁業団体の要望は実現した。

（その他）

- ・EEZ内での洋上風力発電を可能とする改正再エネ海域利用法が成立したことを受け、全国漁業協同組合連合会とともに内閣府特命大臣、経済産業大臣、農林水産副大臣に対して要望活動を行った。具体的には「風力発電施設設置の全体像の提示と漁業との棲み分け」、「事前調査およびモニタリング」、「不測の事態への対応」を中心に漁業界の懸念事項を伝達するとともに各省庁にて丁寧な対応を依頼した。
- ・再エネ海域利用法に基づいて領海内での洋上風力発電事業を計画している自治体（岩手県、千葉県、福井県、鹿児島県）担当者との間で意見を交換した。
- ・排他的経済水域における洋上風力発電の展開等に関する意見交換会を開催した。
- ・国のGI（グリーン・イノベーション）事業において、秋田県南部沖合にて浮体式洋上風力発電実証事業が行われていることから、関係する漁業団体を参集し、漁業団体向けに説明会を実施するとともに、事業者から漁業団体へのヒアリングの場を提供した。
- ・海底直流送電の整備計画や海底ケーブルの新規敷設工事計画について、国または事業者と打合せの上、全国漁業無線協会と協力し、漁業者に計画を周知した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
海上特別委員会	令和7年6月2日	本会会議室(WEB)
海務・労務専門委員会（2回開催）	令和7年5月28日	本会会議室(WEB)
船員行政デジタル化、育児介護休業法改正、マイナ保険証取得推進の取り組み、改正船員法および船舶職員法、JAMSTE 年度計画周知等	令和7年9月18日	〃
	令和7年11月12日	〃
	令和8年2月16日	〃
漁船の基地港周辺地域での地域に根差した基本訓練（実技講習）の実施体制に関する協議会	令和7年4月18日	農林水産省
	令和7年5月23日	本会会議室

漁船の基地港の周辺地域での地域に根差した基本訓練 （実技講習）の実施に関する現地協議体（気仙沼地区）	令和7年8月8日	国土交通省
漁船の基地港の周辺地域での地域に根差した基本訓練 （実技講習）の実施に関する現地協議体（焼津地区）	令和7年11月5日	本会会議室
STCW-F 条約基本訓練に関する業界説明会	令和8年3月31日	本会会議室
漁ろう操船講習に関する経過措置の説明会 （20条特例）漁船安全管理委員会	令和7年6月12日	気仙沼市
船員災害防止協会	令和7年9月17日	本会会議室 (WEB)
訓練手引書改訂委員会	令和7年9月4日	〃
商船・漁船合同専門委員会	令和7年12月23日	焼津市
漁船問題調査検討委員会	令和7年5月30日	本会会議室
海事の国際的動向に関する調査研究委員会	令和8年2月6日	〃
次世代航海設備検討プロジェクト SG 会議	令和7年9月1日	〃
化学物質取扱に関する船員労働安全衛生と女性船員の 就業制限についての検討会	令和7年6月27日	〃
再エネ海域利用法改正に伴う経済産業大臣・内閣府特命 大臣・農林水産副大臣あて要望	令和7年7月～令和8 年3月	海事センタービル
排他的経済水域における洋上風力発電の展開等に関する 意見交換会	令和7年5月～10月	〃
秋田県南部沖における浮体式洋上風力実証事業説明会 （同事業における漁業影響に係る意見交換会）	令和8年2月25日	〃
海外漁業船員労使協議会（海船協）	令和7年4月23日	本会会議室 (WEB)
運営委員会	令和7年6月4日	〃
GMDSS 漁船安全管理委員会（月1回）	令和8年2月2日	〃
通信長・航海士等との兼務体制確認等	令和7年4月～令和8 年2月	〃
マルシップ管理委員会（月1回）	令和7年12月23日	国土交通省
外国人船員配乗船に関する調査、マルシップ申請の 承認審査	令和7年6月	経済産業省他 ビジョンセンター
	令和7年7月8日	本会会議室
	令和8年2月18日	〃
	令和7年8月18日	〃
	令和8年1月29日	〃
	令和7年5月16日	気仙沼市
	令和7年9月25日	海船協
	令和7年12月3日	〃
	令和8年2月16日	〃
	令和7年4月～令和8 年3月	海船協
	令和7年4月～令和8 年3月	海船協

（３）漁船の基地港の周辺地域での地域に根差した基本訓練（実技講習）の実証訓練

- ・国土交通省による事業者の募集・入札の結果、本会が事業者として選定されたため、訓練実施機関としてモデル事業に基づく基本訓練を実施した。
- ・各地域の漁業関係者や民間訓練機関の協力のもと、日本かつお・まぐろ漁業協同組合と海外まき網漁業協会の関係者に対して生存訓練および消火訓練を実施した。
- ・令和７年１０月末までに事業報告を取り纏め、国土交通省に提出し事業を完了した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
基本訓練（事前テスト）	令和７年７月２４日	焼津市
基本訓練（事前テスト）	令和７年７月２９日	気仙沼市
基本訓練	令和７年８月４日	焼津市
基本訓練	令和７年９月２９日	気仙沼市

（４）漁業経営安定対策関連

- ・担い手代船取得支援リース事業については、計画通り２隻のリース船に対し助成金を交付した。

事 項	内容・場所等	
担い手代船取得支援リース事業 リース料助成	２隻、約５６０万円	鳥取県漁協

（５）水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

- ・本年度は実習船３隻に１１名の水産高校卒業生が乗船。３隻の開講時期が異なったことから、例年以上に実習生を含めた関係者と連絡を取り、実習生の管理を行った。途中で航海コース実習生１名が下船することとなったが、残る実習生１０名（航海コース８名、機関コース２名）については、予定通り乗船実習を修了した。
- ・実習準備として、学習教材や傷害保険等の手配、乗船に際しての誓約書の取り纏めを行った。
- ・来年度受講生の募集事業について、４級・５級船舶職員養成課程を有する水産高校、本事業への参加に興味を持つ船主に対して、広く周知した。
- ・また、福岡県立水産高校の本科生や全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会の会員に対して、来年度の養成コースについて概要を説明した。結果として、来年度の航海・機関の各コース実習参加者を選定した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(受講生募集事業) 海技士養成コース受講生募集に関する打合せ (漁業会社、水産高校等)	令和7年4月～令和8年3月	長崎市他
海技士養成コース受講生募集説明会 (受講生管理事業)	令和7年6月～7月	福津市他
海技士養成コース受講生との打合せ	令和7年4月～令和8年1月	長崎市他
海技士養成事業に関する打合せ	令和7年4月～令和8年3月	中央区他

(6) 海技士確保支援事業

- ・令和6年度補正事業については、海技士資格の取得に必要な講習を受けた乗組員を雇用する漁業会社への受講にかかる一部費用の助成に関して、助成対象要件や申請方法を関係漁業団体に説明した。加えて、本年度中に漁業会社から申請のあった案件について内容を精査し、助成金を交付した。
- ・また、令和7年度補正事業については、基本訓練の講師育成費用を助成するとともに、漁ろう操船講習の体制整備のため本会ウェブサイト上に専用ページを作成した。

(7) 機材整備事業

- ・前述した漁船員に対する基本訓練（実技講習）の環境整備のため、令和7年10月に日本財団が募集する助成プログラムに応募し、基本訓練（実技講習）に必要な機材購入を目的とした助成金が交付された。関係漁業団体と調整の上、機材購入の手配等を行った。

(8) 国際対策会議、多国間、資源管理関係

- ・国際対策委員会を、国際水産団体連合（ICFA）年次会合の対応や国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）および違法漁業防止寄港国措置協定（PSMA）第5回締約国会議、生物多様性条約（CBD）第16回締約国会議再開会合第二部、ワシントン条約（CITES）第20回締約国会議（COP20）などの情報提供と意見交換を主として、4回開催した。
- ・CITES COP20にむけて、ウナギ属全種等が附属書Ⅱへ掲載提案されていることに対し、科学的根拠に基づかない当該提案の採択は水産資源の持続的な利用という観点から問題であり、ウナギの輸出が制約を受け、小規模な漁業・養殖業を含めて関係者の生計に大きな影響を与えかねないことから、中国、韓国、台湾、ロシア等との会

議において、関係国へ提案否決に向けた必要な働きかけを行うよう要請した。また、ICFA に対しても同様の日本の主張を説明し、10月下旬に決議文「CITES 提案に懸念表明」を ICFA において採択、ICFA 加盟団体を通じて関係各国へ周知された。

- ・11月18日～19日には、イタリア・ローマにおいて行われた ICFA 年次総会に本会会長が出席し、改めて CITES における日本の主張を説明のうえ、科学に立脚したものであるべきとの見解等を共有したほか、水産を取り巻く日本の状況や ALPS 処理水の海洋放出に係る輸入規制措置の現状、マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) 協議会の近況を報告するとともにジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの参加を呼びかけた。また、20日には、国連食糧農業機関 (FAO) 事務局長を表敬訪問し、CITES COP 20におけるウナギ属全種等の附属書Ⅱへの掲載提案について、FAO の専門家パネルが科学的根拠に基づいて資源的に問題なく掲載基準に合致しないとする評価を行ったことに対し謝意を表明し、客観的評価の継続を要請。BBNJ 協定についても地域漁業管理機関 (RFMO) の既存の取組を阻害することの無いよう協力を求めた。
- ・新資源管理導入円滑化等推進事業においては、混獲回避型休漁支援事業、相互扶助漁獲支援事業として19の漁業協同組合等に対し、助成金交付等を行った。
- ・国際漁業再編対策事業においては、令和7年4月のインド洋まぐろ類委員会 (IOTC) において漁獲能力(隻数)の削減が勧告されたことにより、遠洋まぐろはえ縄漁業の国際漁業再編対策が講じられることとなった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
国際対策委員会 (4回開催) 東アジア漁業特別委員会 ICFA 年次会合	令和7年5月19日	本会会議室 (WEB)
	令和7年8月1日	本会会議室 (WEB)
	令和7年11月10日	本会会議室 (WEB)
	令和7年12月25日	本会会議室 (WEB)
	令和7年5月14日	本会会議室
	令和7年11月18日～19日	イタリア・ローマ

(9) 民間団体協議等

- ・韓国関係については、本会会長と韓国水産会会長との間で日韓民間漁業協議会を開催し、2025年の民間交流実施状況について意見を交換したほか、日本産水産物の輸入規制措置の早期撤廃を要請した。また、本会専務理事と韓国水産会専務理事との間で団体間協議(少人数)を開催したほか、両国のいか釣り、まき網、べにずわ

いがにの個別業種団体間においても協議した。

- ・中国関係については、本会会長と中国漁業協会会長との間で日中民間漁業協議会（少人数）を開催し、今後の民間協議の進め方などについて意見を交換したほか、日本産水産物に対する輸入規制措置の早期撤廃を要請した。また、中国漁業協会、中国遠洋漁業協会、夫々と漁船間事故に係る会議を開催し、未解決案件の解決に向けて協議したほか、両国のまき網業界間で会議を開催し、操業秩序維持、安全操業確保、資源管理等について意見を交換したほか、中国漁船員の急病に際し、関係機関への連絡を行うなど、協力覚書に基づく緊急対応を行った。
- ・台湾関係については、本会専務理事と中華民国全国漁会総幹事との間で日台民間漁業協議会を開催し、海上事故処理制度の運用等について意見を交換したほか、日台双方のまき網業界間で会議を開催し、資源管理等について意見を交換した。また、学術交流を目的とした日本の水産高校実習船が台湾へ入港するにあたり、その手続きが円滑に行われるよう、関係機関への協力を要請した。
- ・日中韓三カ国の水産団体による民間漁業協議会を開催し、本会会長と中国漁業協会会長および韓国水産会会長との間で操業秩序維持、海上事故防止、資源管理、漁網のリサイクル活動など海洋プラごみの削減等について協議した。また、日中韓三カ国の正常な水産貿易が再開されるよう、中韓両国の輸入規制措置撤廃を要請した。
- ・ロシア関係については、日ロ漁業委員会および日ロ漁業合同委員会に参加したほか、ロシア連邦200海里水域における流し網漁禁止に伴う、代替漁法等の情報収集を行うとともに、同水域でのさけ・ます試験操業に係る操業状況について、関係漁業者と意見を交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
韓国関係		
日韓民間いか釣り漁業協議	令和7年4月10日	韓国・釜山
日韓旋網漁業者当事者間協議（事務局会議）	令和7年5月27日	韓国・釜山
日韓べにずわいがに漁労長会議	令和7年8月7日	福岡市
日韓民間漁業者団体間協議（少人数会議）	令和7年9月25日	大阪市
日韓民間漁業協議会	令和7年12月4日	韓国・ソウル
中国関係		
日中民間漁業協議会（少人数会議）	令和7年4月17日	中国・北京
日中漁船間海上事故処理チーム会議	令和7年7月10日	中国・寧波
日中旋網漁業者当事者間協議	令和7年7月10日	中国・寧波
日中漁船間海上事故処理協議（専務会議）	令和7年10月30日	中国・青島
日中漁船間海上事故処理チーム会議	令和8年3月11日	中国・上海
台湾関係		

日台民間漁業協議会	令和7年12月10日	銚子市
日台旋網漁業者当事者間協議	令和8年1月22日	台湾・蘇澳
日中韓三カ国関係		
日中韓民間漁業協議会	令和7年9月3日	松江市
ロシア関係		
日ロ漁業委員会 第42回会議	令和7年11月24日～28日、 12月1日～12月24日	ロシア (WEB)
日ロ漁業合同委員会 第42回会議	令和8年3月17日～19日	ロシア (WEB)

(10) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業

- ・持続的海洋水産資源利用体制確立事業において、海外漁業協力財団と連携し、国際的な水産資源に関する持続的利用を促進するため、関係国漁業者等との間でワークショップ (WS) を7回開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事業検討会 (4回開催)	令和7年4月8日 令和7年7月18日 令和7年12月16日 令和8年3月26日	本会会議室 本会会議室 本会会議室 本会会議室
水産資源持続的利用 WS		
スペイン WS	令和7年5月6日～10日	スペイン・バルセロナ
グリーンランド WS	令和7年6月17日～19日	グリーンランド・ヌーク
ノルウェー WS	令和7年8月24日～27日	ノルウェー・オーレスン他
シンガポール WS	令和7年9月10日～12日	シンガポール
ロシア WS	令和7年10月22日～24日	ロシア・サンクトペテルブルク
イタリア WS	令和7年11月18日～19日	イタリア・ローマ
中国 WS	令和8年3月11日	中国・上海

4. 輸出促進、水産食品安全対策、加工流通対策等

(1) 水産物輸出関連対策

(水産物・水産加工品輸出拡大協議会)

- ・近隣国で開催する展示会において、本会独自で日本産水産物の PR 活動を行うとともに、水産物・水産加工品輸出拡大協議会 (平成27年2月設立、会員13団体) の事務局として、展示会に参加する会員が行う日本産水産物の PR・販売促進活動や和食セミナーの開催等を支援した。
- ・JETRO、JFOODO と本会との連携協定の活動として、アグリフード EXPO 東京での JETRO 主催の食品輸出商談会に参加した海外バイヤーのシーフードショーへ

の巡覧等に協力したほか、近隣国での展示会出展の際に JFOODO 作成のポスター等の広報ツールの掲示等を行った。

- ・また、ホタテ貝の品目団体である日本ほたて貝輸出振興協会からの業務委託を受け、日本産ホタテ貝の輸出促進のためのアドバイザー等として活動協力した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
＜近隣国での日本産水産物の PR 活動＞		
・ 2025 Seafood Expo Asia-Pacific への出展 (同行参加：国際ふぐ協会)	令和 7 年 5 月	中国・大連
・ Manila Foods & Beverages Expo 2025 (MAFBEX2025)への出展	令和 7 年 6 月	フィリピン・マニラ
・ 2025 Korea Seafood Show への出展	令和 7 年 7 月	韓国・ソウル
・ Food & Hospitality Indonesia 2025 への出展 (同行参加：JF 全漁連)	令和 7 年 7 月	インドネシア・ジャカルタ
・ Aquatech TAIWAN 2025 への出展	令和 7 年 9 月	台湾・台北
・ 2025 Busan International Seafood & Fisheries EXPO への出展	令和 7 年 11 月	韓国・釜山
・ Food & Hospitality Vietnam 2026 への出展 (同行参加：国際ふぐ協会)	令和 8 年 3 月	ベトナム・ホーチミン

(2) 水産食品品質確保対策

(委員会・セミナー関係)

- ・本年度は、第 29 回水産食品品質高度化協議会の委員会を 5 月に開催し、令和 6 年度事業報告および収支決算が承認、令和 7 年度事業計画および収支予算の報告を行った。本年度のセミナーについては、水産食品安全確保のため、8 月のシーフードショーにて、「食品安全及び品質プログラムにおける環境モニタリングの重要性～水産加工場での活用や意義～」と題して講演した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第 29 回水産食品品質高度化協議会	令和 7 年 5 月 13 日	本会会議室
水産食品品質衛生管理セミナー	令和 7 年 8 月 21 日	東京ビッグサイト

(HACCP 認定加速化緊急支援事業、輸出先国規制対応支援事業)

- ・ HACCP 認定加速化緊急支援事業（補助事業）において行う水産加工場品質・衛生管理指導について、HACCP 導入を目指す水産加工業者等に対し、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
HACCP 講習会（第 3 1 1 回～3 1 2 回）（2 回開催）	令和 7 年 4 月	函館市、宇和島市

・輸出先国規制対応支援事業（補助事業）において「HACCP 認定加速化支援センター」が行う水産加工場品質・衛生管理指導について、HACCP 導入を指向する水産加工業者等に対し、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。また、現地指導等の指導員を対象として、現地指導等の平準化を図るために「現地指導員等へのフォローアップ研修会」を開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
一般的衛生管理講習会（2 回開催）	令和 7 年 1 2 月、2 月	石巻市、網走市
SCP&SSOP 講習会（1 1 回開催）	令和 7 年 6 月～2 月	東京都、大阪市他
HACCP 講習会（第 3 1 3 回～3 3 2 回）（2 0 回開催）	令和 7 年 5 月～2 月	東京都、大阪市他
現地指導（8 1 施設、指導 1 5 8 箇所、分析のみ 1 箇所）	令和 7 年 5 月～2 月	銚子市、姫路市他
現地指導員等へのフォローアップ研修会（2 回開催）	令和 7 年 8 月、1 2 月	本会会議室

（HACCP 認定）

・対米輸出 HACCP 認定制度および国内認定制度においては、日本食品認定機構の審査に協力し、3 2 施設を新規認定した（3 月末時点認定施設数：5 5 4 施設）。

（EU 向け輸出水産食品取扱施設認定のスクリーニング）

・農林水産省の EU 向け輸出水産食品取扱施設認定のスクリーニング機関として認定された日本食品認定機構に協力し、EU・HACCP 認定を申請した 9 件の水産食品取扱施設に対して、スクリーニングとして書類審査を 8 件、現地調査を 2 件実施した。

・農林水産省による EU 向け輸出水産食品取扱認定施設は、令和 8 年 3 月末現在の累計で 1 0 2 施設となった。

（EU・HACCP 認定施設の認定・監視事業）

・日本食品認定機構が受託した輸出環境整備推進委託事業における EU・HACCP 認定施設の認定・監視事業に協力し、EU・HACCP 認定の 9 3 施設に対して 2 5 4 回の定期監視および 5 8 施設に対して 2 3 0 回の輸出荷口検査を実施した。

（3）流通・加工対策

・流通の合理化に係る業界への啓発・普及とともに、流通・加工諸問題に関する情報

の収集と関係者への提供に努めた。

（優良衛生品質管理市場・漁港認定制度）

- ・市場・漁港の衛生品質管理の向上のために設けられた優良衛生品質管理市場・漁港認定制度については、認定施設に対する指導および更新審査（６施設）、新規審査（３施設）を実施した。（３月末時点認定施設数：３０施設）

事項・内容等	期日・回数等	場所等
更新認定（６施設）	令和７年６月～令和８年３月	石巻、鳥羽磯部、和歌山東
新規認定（３施設）	令和７年６月～令和８年３月	勝浦、むつ市、糸満市